



新たな組織と働き方について 支社の基本的な考えを質す

新潟地本は1月16日に、申9号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に対する第一次申し入れの団体交渉を行いました。

現行の新潟支社を新潟・庄内・長岡の3事業本部とする理由を明らかにするよう求めました。

支社側は、商圏や生活圏、ご利用状況のほか、都県・市町村等の地域社会との関わり、社員の活躍フィールドの拡大等の観点から事業本部を定め、36事業本部体制とすることで地域に密着した経営をすることが目的だとしました。

地域密着について現行との違いを質すと、ヒト起点のマーケティングを行うことで地域との関わりを深め、地域が抱える課題を見つけてから解決に向けて実行するまでを各事業

県単位の運用にあたり社員の希望を聴取

組織の再編により、安全のレベルアップがどのようにならるのか明らかにするよう求めました。支社側は、組織再編による

ました。

また、各事業本部で決裁を行えるようになることから、予算の面でも、これまでよりも大きな決裁が可能になるとしました。

権限以外の変更点はあり、この土地であるのかを質すと、鉄道オペレーションの変更ではなく働き方の変更であり、支社で行っている業務を現業機関で行うようになるため、担当業務が増えることになるとしました。

組織再編によるデメリットを問うと、デメリットはないと明言しました。

よう求めました。

支社側は、お客さまや地域の皆さまに近いところで、よりきめ細やかなヒト起点のマーケティングを実践することで、日々の鉄道オペレーションやサービス品質の向上、地域課題の解決に向けて取り組んでいくとしました。

その上で「この土地であればこのようなサービスが提供できる」といったことができるように、課題が見つかった時にスピディーに解決できるとしました。

組織の再編により、社員の働き方がどのように向上されるのか明らかにするよう求めました。

支社側は、第一線の職場と企画部門が融合した組織とすることで、社員一人ひとりの業務の幅や活躍のフィールドが拡大し、これまで以上に意欲や能力を発揮できる環境を構築していくとしました。

いて考え方を質すと支社側は、現業機関で働いている社員が鉄道オペレーションを担いながら企画業務を増やすのではなく、現行支社で働いている社員が現業機関に入り鉄道オペレーションを担うことになるとしました。

組織の再編により、社員の居住地・勤務地・単身赴任などの生活面における環境が向上・改善されるのか明らかにするよう求めました。

支社側は、社員の運用は任用の基準に則り取り扱うとした上で、施策実施前に異動希望は聞いていく考えを示しました。

異動希望先として申告できるのは事業本部のエリアなのかを質すと、今回の施策により希望を聞くのではなく、採用・運用の基準がこれまでの支社単位での運用から県単位の運用に変わることによる希望の聞き取りであることから、県単位での希望のみであるとしていました。

再度教育が必要な場合も「業務内容変更」

「業務内容変更」とは何かを明らかにするよう求めました。支社側は、事業本部内において、勤務指定等を行う場所が変わる場合や、現に就任していない新たな業務に就く場合に「業務内容変更」として取り扱うと回答しました。

また、これまでに従事したことがなく新たな教育が必要の場合に加えて、過去に就任したことがあるものの再度の教育が必要の場合も、業務内容変更として取り扱うとした。

従来の異動や勤務変更を含め全てを「業務内容変更」として取り扱うとした。



目的を明らかにするよう求めました。

支社側は、柔軟に業務内容の変更を行うことで、社員一人ひとりが意欲や能力を最大限に発揮できるようにするためであると回答しました。

その上で、事業本部一体となった運営を目指し、勤務で縛る働き方をなくし、異動の概念もなくすことで、事業本部一体となるようにセクション意識をなくしていくとしました。

出勤箇所及び就業場所を事業本部毎に明らかにするよう求めました。支社側は検討を行っているとして、今後変えていくものがあるかもしれないが現行と大きく変わる箇所はないとしました。

その上で、企画部門の社員が現業機関に来ることによって多少の間内改良があるかもしれないとする一方で、出勤箇所、執務箇所、点呼箇所については基本的に変わらないとの考えを示しました。

組織の再編により、サービス向上がどのように図られるのか明らかにする

JR東日本労働組合新潟地方本部 第12回定期地方委員会



とき 2026年2月26日(木)
13時00分より
ところ 新潟市万代市民会館
6階 多目的ホール